

様式2
個別事業に関する進捗状況報告書

資料3-②

団体名 生駒市

フォローアップ項目	取組方針	取組内容		資料番号	部門	平成29年度の計画	平成29年度の進捗			平成30年度の展開
						計画	進捗状況	計画との比較	課題	計画
C	都市構造の再設計	スマートコミュニティの推進	スマートコミュニティ推進奨励金の交付	1-①-a	家庭	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、「スマートコミュニティ推進奨励金」制度の運用を行い、平成26年度に「スマートコミュニティ推進奨励金」を交付した「白庭みなみ丘」地内の省エネルギー効果や費用対効果などを調査し、ホームページ等で公表する。 	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの導入等環境に配慮した住宅及び地域の整備を行う一定規模以上の計画として市に認定された計画地内の住宅購入者に対し、奨励金を交付する「スマートコミュニティ推進奨励金」制度を引き続き運用し、新たな候補地の検討を実施したが、具体的な該当箇所はあがらなかった。 平成26年度に「スマートコミュニティ推進奨励金」を交付した「白庭みなみ丘」地内の省エネルギー効果や費用対効果などを調査し、ホームページ等で公表した。 	b	—	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、「スマートコミュニティ推進奨励金」制度の運用を行う。
C			集合住宅のスマートコミュニティ推進	1-①-b (前-1)	家庭	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、「共同住宅共用部LED化補助金」事業を実施する。 引き続き、事業計画会議において先進地の調査、地権者、事業者の調整を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 共同住宅共用部の既設蛍光灯等をLED照明等に変更する場合の補助金の交付を継続して実施した。 継続実施と広報活動により、補助金の認知が高まったことから、H29年10月には補助金予算額に到達し、受付を終了した。 補助額：補助対象経費の5分の1 上限：200戸以上は100万円、200戸未満は50万円 補助実績：398万8千円。(12件、1,565灯) 「学研北生駒駅中心地区まちづくり構想」における低炭素化まちづくり方針も含めた取組を進めるため、地権者、事業者、行政が参加する事業計画会議を3回行い、まちづくりに向けての方向性を共有した。 	b	—	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、「共同住宅共用部LED化補助金」事業を実施する。 引き続き、事業計画会議において先進地の調査、地権者、事業者の調整を進める。
E		高齢者にやさしいコンパクトシティの整備	1-② (前-2)	家庭	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、事業計画会議において先進地の調査、地権者、事業者の調整を進める。 「2-⑦ 新電力・地域エネルギー会社の設立検討」の取組の中で併せて検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度に策定した「学研北生駒駅中心地区まちづくり構想」における低炭素化まちづくり方針も含めた取組を進めるため、地権者、事業者、行政が参加する事業計画会議を3回行い、まちづくりに向けての方向性を共有した。 平成29年7月に設立された「いこま市民パワー株式会社」のコミュニティサービスの一環として、昨年の検討結果を踏まえ、事業規模、サービス内容等、より具体化へ向けた協議・検討を行った。 	b	—	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、事業計画会議において先進地の調査、地権者、事業者の調整を進める。 「2-⑦ 新電力・地域エネルギー会社の設立検討」の取組の中で併せて検討する。 	

様式2
個別事業に関する進捗状況報告書

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	平成29年度の計画	平成29年度の進捗		平成30年度の展開	
					計画	進捗状況	計画との比較	課題	計画
C		省エネリフォーム支援	1-③	家庭	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、住宅の省エネ化にともなう効果を周知啓発しながら、「省エネルギー改修工事補助金」事業を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 窓の改修工事または窓の改修工事と併せて行う床、天井、壁の断熱工事に対して補助を行う「省エネルギー改修工事補助金」事業を、引き続き実施した。 補助額：工事費用の3分の1(上限50万円) 補助実績：30件 市内省エネリフォーム実施：68件(推計値) 	b	—	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、住宅の省エネ化にともなう効果を周知啓発しながら、「省エネルギー改修工事補助金」事業を実施する。
C,E		中古戸建て住宅のリノベーション	1-④	家庭	<ul style="list-style-type: none"> 空き家対策などの住宅に関する施策を重点的に「住宅政策室」を新たに設置し、「既存住宅流通等促進奨励金」等の中古戸建て住宅流通のための取組を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 市内の中古住宅を購入し、省エネ等の工事を行い、新たにその住宅に住む人に対する優遇策として、「既存住宅流通等促進奨励金」を引き続き実施した。 補助額：1件30万円 補助実績：10件 平成29年度国土交通省「空き家所有者情報提供による空き家利活用推進事業」に採択され、不動産関連団体等から助言を得ながら、「いこま空き家流通促進プラットフォーム」の仕組みを構築した。 	b	<ul style="list-style-type: none"> 不動産所有者や不動産業者の理解、協力を得るため、担当部署と連携した働きかけが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 「既存住宅流通等促進奨励金」等の中古戸建て住宅流通のための取組を実施する。
D,E		資源循環・エネルギー自給に関する市民の啓発	2-①	家庭	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、生駒市環境基本計画推進会議「ECO-net生駒」による講座、見学会、イベント等を実施する。 引き続き、市民エネルギー生駒による市民発電所の設置支援を行う。 包括連携協定を締結した近畿大学と連携し、市内小学生を対象とした参加型の新たな環境教育プログラムを立案する。 地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE」に賛同し、家庭や個人の自発的な地球温暖化対策への取組を進めるため、普及啓発を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 生駒市環境基本計画推進会議「ECO-net生駒」による再生可能エネルギー啓発に関する講演会、イベントをはじめとした環境活動に合計10,318人が参加した。 学校教育において、NPO団体を活用した体験授業を行う「エコキッズ」事業を、全小学校12校を対象に合計37時間授業を行った。 国際NGOであるFEEが実施する環境学習プログラム「エコスクール」に登録されていた小学校2校、中学校1校の3校すべてが最高ランクのグリーンフラッグ校の審査を受け、引き続き合格した。 エコボーナス制度を全小中学校で継続実施した。 市民エネルギー生駒による取り組みとして、平成29年12月、生駒市高山町に市民共同発電所4号機が完成、稼働を開始した(発電容量：85kW)。また、発電所による売電収益を活用し、市と共催で小学生を対象とした「ソーラーカー教室」を開催し、37名の児童からの応募があった。 包括連携協定を締結した近畿大学と連携し、生駒南小学校にて大学生と協働で参加型の環境教育プログラムを実施した。 第三次生駒市環境基本計画の策定に向け、広く市民の意見を取り入れるべく、市民とのワークショップを開催し、環境啓発に関する講義や生駒市の将来の環境について考えるグループワークを実施した。 欧州連合(EU)が実施する都市間協力事業であるIUCプロジェクト(欧州連合と日本の都市間連携協定)に選定され、クリーンエネルギー等の都市課題の解決を目指す取り組みが開始したことを、市民に向けて情報を発信した。 	a	<ul style="list-style-type: none"> 市民向け啓発講座への参加者が固定化している。新たな参加者を増やすため、企画内容、広報手段等を工夫する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、生駒市環境基本計画推進会議「ECO-net生駒」による講座、見学会、イベント等を実施する。 引き続き、市民エネルギー生駒による市民発電所の設置支援を行う。 引き続き、包括連携協定を締結した近畿大学と連携し、市内小学生を対象とした参加型の新たな環境教育プログラムを立案する。 地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE」に賛同し、家庭や個人の自発的な地球温暖化対策への取組を進めるため、普及啓発を図る。

様式2
個別事業に関する進捗状況報告書

資料3-②

団体名 生駒市

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	平成29年度の計画	平成29年度の進捗			平成30年度の展開
					計画	進捗状況	計画との比較	課題	計画
D		省エネルギー診断の推進	2-②(前-3)	家庭業務	・引き続き、うちエコ診断推進事業を実施する。	・「いこま環境フェスティバル」や「いこま魅力博」の2イベントで市民向けにうちエコ診断を実施した。 実施回数:2回 参加人数:48人	b	—	・引き続き、うちエコ診断推進事業を実施する。
C,D	太陽光発電システムの加速的普及促進	太陽光発電普及促進事業補助	2-③-a	家庭	・引き続き、「太陽光発電普及促進事業補助金」事業を実施する。 ・引き続き、「家庭用蓄電システム設置補助金」事業を実施する。	・太陽光発電設置への補助金の交付を継続して実施した。チラシを製作して自治会に回覧し、制度の周知を図った。 補助額:1kWあたり2万円(上限10万円) 補助実績:102件、合計476.3kw、総額866万8千円 ・市内の太陽光発電導入容量:7,200kW(家庭用・事業所用含む) ・家庭の太陽光発電で発電した電気の自家消費を促すとともに、家庭の防災自立機能強化を図るため、家庭向けにリチウムイオン蓄電システム導入補助制度を継続して実施した。 補助額:1kWhあたり2万円(上限8万円) 補助実績:40件	b	—	・引き続き、「太陽光発電普及促進事業補助金」事業を実施する。 ・引き続き、「家庭用蓄電システム設置補助金」事業を実施する。
C,D		事業所向け中規模太陽光発電システム(10kW以上)整備への支援	2-③-b	産業業務	・引き続き、生駒市中小企業融資(再生エネルギー電気を供給する事業に使用する装置に対する設備導入融資)、市内地区集会所における太陽光発電システム設置工事に対する補助金などの事業所向け太陽光発電システム整備への補助制度を実施する。 ・引き続き、市民エネルギー生駒の事業拡大支援を行い、市民共同発電所4号機を設置する。	・平成29年12月、生駒市高山町に市民共同発電所4号機が完成、稼働を開始した(発電容量:85kW)。今後も同事業について支援を行っていく。 ・生駒市中小企業融資(再生エネルギー電気を供給する事業に使用する装置に対する設備導入融資)、市内地区集会所における太陽光発電システム設置工事に対する補助金を運用した。 ・市内の太陽光発電導入容量:7,200kW(家庭用・事業所用含む)	b	・生駒市中小企業融資及び地区集会所の太陽光発電システム設置工事に対する補助金について、さらにPRを行い利用を促進する必要がある。	・引き続き、生駒市中小企業融資(再生エネルギー電気を供給する事業に使用する装置に対する設備導入融資)、市内地区集会所における太陽光発電システム設置工事に対する補助金などの事業所向け太陽光発電システム整備への補助制度を実施する。 ・引き続き、市民エネルギー生駒の事業拡大支援を行う。
C		家庭用燃料電池設置補助	2-④-a	家庭	・引き続き、「家庭用燃料電池設置補助金」事業を実施する。	・家庭用燃料電池(エネファーム)の設置への補助金の交付を継続して実施した。チラシを制作して自治会に回覧し、制度の周知を図った。 補助額:1件7万円 補助実績:197件、総額1,379万円 ・年度途中で予算に到達したため、年度末を待たずに受付を終了した。 ・補助交付対象も併せ、市域で218件の導入があった。	b	—	・引き続き、「家庭用燃料電池設置補助金」事業を実施する。
	資源循環・エネルギー自給システムの構築	燃料電池・コージェネレーションシステム		民間事					

様式2
個別事業に関する進捗状況報告書

資料3-②

団体名 生駒市

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	平成29年度の計画	平成29年度の進捗			平成30年度の展開
					計画	進捗状況	計画との比較	課題	計画
C		産業所(医療機関、福祉施設等)向けコージェネレーションシステム整備への補助	2-④-b	産業業務	・引き続き、民間事業所へのコージェネシステム導入促進のため、事業者と連携しながら検討を進める。	・ガス事業者との密な連携を図り、情報共有を実施した。 ・市内の民間事業所向けコージェネレーション導入件数17件、容量3,304kW	b	—	・引き続き、ガス事業者との連携を図りながら、民間事業所への効果的なガスコージェネレーション導入促進方策について検討を行う。
C	公共施設へのコージェネレーション導入	生駒市立病院へのコージェネレーション導入	2-⑤-a	業務	・設置完了済。	・平成27年6月に開院した市立病院に400kWのガスコージェネレーションを導入し、稼働中。	b	—	・設置完了済。
C		市の公共施設におけるコージェネレーション導入検討	2-⑤-b	業務	・引き続き、熱源改修が予定されている生涯学習施設等の候補地検討を行う。	・熱源改修が予定されている生涯学習施設での現地調査を行ったが、いずれも施設構造上の問題等があり、導入を見送っている。 ・たけまるホール(市民ホール)の熱源改修を行い、高効率空調設備への更新を行った。	b	—	・コージェネについても引き続き候補地検討を行う。
C,D		バイオスタウン構想に基づく取組の推進	2-⑥	産業業務	・地元造園業者、近畿大学と産学官の連携により、市内でのバイオコークスの製造、販売、利用の地産地消サイクルの構築に向けて具体的な調査等を行う。	・バイオコークスを用いた剪定枝、竹等のバイオマス利用について協議・検討を行った。 ・市内造園業者を交えた産学官の連携を計画していたが、近畿大学からの提案により、バイオコークスの製造方法、活用方法の最適化を図るため、スキームの再構築を行っている。	b	—	・地元造園業者、近畿大学と産学官の連携により、市内でのバイオコークスの製造、販売、利用の地産地消サイクルの構築に向けて関係者との連絡調整を行う。
C,D		新電力・地域エネルギー会社の設立検討	2-⑦(前-4)	家庭業務	・地域エネルギー会社を設立し、公共施設への電力供給を開始する。	・平成29年7月に地域エネルギー会社「いこま市民パワー株式会社」を設立し、同年12月より公共施設への電力供給を開始、さらに、平成30年2月に民間事業者への電力供給を開始し、平成29年度末時点で63施設へ、4,023,577kWhを供給しており、今後も供給施設の拡大を図っていく。 ・全国で初めて市民団体が参画する地域エネルギー会社を立ち上げたことから、他自治体関係者等からの注目が集まり、平成29年度中に10自治体からの視察を受け入れた。	a	—	・公共施設及び、民間事業者への供給を拡大する。

様式2
個別事業に関する進捗状況報告書

資料3-②

団体名 生駒市

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	平成29年度の計画	平成29年度の進捗			平成30年度の展開
					計画	進捗状況	計画との比較	課題	計画
D,E		地産地消型カーボンオフセットの普及	2-⑧ (前-5)	業務	・本市において開催する大規模なイベントのうち、他課が所管する事業においても、カーボン・オフセットを導入できないか検討する。	・環境フェスティバルにおいて1t-CO2のカーボンオフセットを実施した。	b	—	・本市において開催する大規模なイベントのうち、他課が所管する事業においても、カーボン・オフセットを導入できないか検討する。
D	ICTを活用したコミュニティサービスの推進	ICTを活用した市域の温室効果ガス排出削減政策の検討	3-①	業務	・「2-⑦ 新電力・地域エネルギー会社の設立検討」の取組の中で併せて検討する。	・平成29年7月に設立された「いこま市民パワー株式会社」のコミュニティサービスの一環として、通信事業者とサービス具体化へ向けた協議・検討を行った。	b	—	・「2-⑦ 新電力・地域エネルギー会社の設立検討」の取組の中で併せて検討する。
C		各種EMS導入支援 HEMS導入支援 (戸建て住宅向け)	3-②-a	家庭	・引き続き、HEMS設置者に対する補助金の交付を実施する。	・HEMS設置者に対する補助金の交付を継続して実施した。 補助額:1件あたり上限2万円 補助実績:31件、総額62万円 市内のHEMS導入件数248件(推計値) ※年度途中で予算に到達したため、年度末を待たずに受付を終了した。	b	—	・引き続き、HEMS設置者に対する補助金の交付を実施する。
C		MEMS導入支援 (集合住宅向け)・BEMS導入支援 (事業者向け)の検討	3-②-b	家庭業務	・「2-⑦ 新電力・地域エネルギー会社の設立検討」の取組の中で併せて検討する。	・「2-⑦ 新電力・地域エネルギー会社の設立検討」の取組の中で、MEMSやBEMSなどのシステム導入を含めたまち全体のエネルギーマネジメントの展開について検討を行った。 市内のMEMS導入件数13件(推計値) 市内のBEMS導入件数については集計方法について検討中。 ・「スマートコミュニティ推進奨励金」を交付した「白庭みなみ丘」地内の省エネルギー効果や費用対効果などを調査し、ホームページ等で公表する。	b	・市内のMEMS、BEMSの正確な導入件数を把握する方法や、不動産所有者や不動産事業者への効果的な働きかけの方法も検討する必要がある。	・「2-⑦ 新電力・地域エネルギー会社の設立検討」の取組の中で併せて検討する。
C		公共施設におけるBEMSの導入	3-③	業務	・他に活用できる補助事業がないか等、採算性を考慮しながら、引き続き公共施設へのBEMSの導入について検討する。	・国補助金を活用し庁舎等6施設にBEMSを導入予定であったが、補助事業の要件等が見直されたことから、提案予定事業では補助を活用できず、採算性の見通しが立たないことから導入を見合わせた。 ・市内中学校における体育館の既設照明のLED化を順次開始し、H29年度末時点で小学校2校、中学校3校において体育館照明のLED化の実施が完了した。	c	・市単独の予算ではBEMS導入の採算性が取れず、国等の補助事業の活用が必要となる。	・他に活用できる補助事業がないか等、採算性を考慮しながら、引き続き公共施設へのBEMSの導入について検討する。
					・「2-⑦ 新電力・地域エネルギー会社の設立検討」の取組				

様式2
個別事業に関する進捗状況報告書

資料3-②

団体名 生駒市

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	平成29年度の計画	平成29年度の進捗			平成30年度の展開
					計画	進捗状況	計画との比較	課題	計画
C		エネルギーの面的需給を管理するCEMSの導入検討	3-④	業務	・「2-⑦ 新電力・地域エネルギー会社の設立検討」の取組の中で併せて検討する。	・「2-⑦ 新電力・地域エネルギー会社の設立検討」の取組の中で、MEMSやBEMSなどのシステム導入を含めたまち全体のエネルギーマネジメントの展開について検討を行った。	b	-	・「2-⑦ 新電力・地域エネルギー会社の設立検討」の取組の中で併せて検討する。
D,E		情報サービス・新規コミュニティサービスの導入検討	3-⑤	家庭	・「2-⑦ 新電力・地域エネルギー会社の設立検討」の取組の中で併せて検討する。	・平成29年7月に設立された「いこま市民パワー株式会社」のコミュニティサービスの一環として、通信事業者とサービス具体化へ向けた協議・検討を行った。	b	-	・「2-⑦ 新電力・地域エネルギー会社の設立検討」の取組の中で併せて検討する。
-	食のバリューチェーン構築	資源循環の拠点としての「エコパーク21」のあり方について検討	4-①-a	産業	・地元造園業者、近畿大学と産学官の連携により、市内でのバイオコークスの製造、販売、利用の地産地消サイクルの構築に向けて具体的な調査等を行う中で、資源循環の拠点について検討する。	・バイオコークスを用いた剪定枝、竹等のバイオマス利用について協議・検討を行った。 ・市内造園業者を交えた産学官の連携を計画していたが、近畿大学からの提案によりバイオコークスの製造方法、活用方法の最適化を図るため、スキームの再構築を行っている。	b	・バイオマス資源の収集から運搬、製造、販売、利用までには、多様な主体が関わるため、それぞれの理解、協力を得ることが必要。	・地元造園業者、近畿大学と産学官の連携により、市内でのバイオコークスの製造、販売、利用の地産地消サイクルの構築に向けて関係者との連絡調整を行う。
D		地域コミュニティ単位で、資源循環の拠点となる発電・熱・CO2生産設備導入の検討	4-①-b	業務	・地元造園業者、近畿大学と産学官の連携により、市内でのバイオコークスの製造、販売、利用の地産地消サイクルの構築に向けて具体的な調査等を行う中で、コミュニティ単位での設備導入について検討する。	・バイオコークスを用いた剪定枝、竹等のバイオマス利用について協議・検討を行った。 ・市内造園業者を交えた産学官の連携を計画していたが、近畿大学からの提案によりバイオコークスの製造方法、活用方法の最適化を図るため、スキームの再構築を行っている。	b	・周辺住民や学校を考慮し、設備によっては音、臭い、大きさなどの問題から地域コミュニティ単位で導入できない場合がある。 ・バイオマス資源の収集から運搬、製造、販売、利用までには、多様な主体が関わるため、それぞれの理解、協力を得ることが必要。	・地元造園業者、近畿大学と産学官の連携により、市内でのバイオコークスの製造、販売、利用の地産地消サイクルの構築に向けて関係者との連絡調整を行う。

様式2
個別事業に関する進捗状況報告書

資料3-②

団体名 生駒市

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	平成29年度の計画	平成29年度の進捗		平成30年度の展開		
					計画	進捗状況	計画との比較	課題	計画	
D,E		CO2を活用した野菜・果物の栽培支援の検討	4-② (前-6)	産業	<ul style="list-style-type: none"> 地元造園業者、近畿大学と産学官の連携により、市内でのバイオコークスの製造、販売、利用の地産地消サイクルを構築のに向けて具体的な調査等を行う中で、農業分野の専門家や農業従事者の意見を取り入れる。 	<ul style="list-style-type: none"> バイオコークスを用いた剪定枝、竹等のバイオマス利用について協議・検討を行った。 市内造園業者を交えた産学官の連携を計画していたが、近畿大学からの提案によりバイオコークスの製造方法、活用方法の最適化を図るため、スキームの再構築を行っている。 	b	<ul style="list-style-type: none"> 生産協力農家や販売店の確保などについて更なる検討が必要。 バイオマス資源の収集から運搬、製造、販売、利用までには、多様な主体が関わるため、それぞれの理解、協力を得ることが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 地元造園業者、近畿大学と産学官の連携により、市内でのバイオコークスの製造、販売、利用の地産地消サイクルを構築のに向けて関係者との連絡調整を行う。 	
D		地産地消サイクルの構築検討	4-③	産業運輸	<ul style="list-style-type: none"> 地元造園業者、近畿大学と産学官の連携により、市内でのバイオコークスの製造、販売、利用の地産地消サイクルの構築に向けて具体的な調査等を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> バイオコークスを用いた剪定枝、竹等のバイオマス利用について協議・検討を行った。 市内造園業者を交えた産学官の連携を計画していたが、近畿大学からの提案によりバイオコークスの製造方法、活用方法の最適化を図るため、スキームの再構築を行っている。 	b	<ul style="list-style-type: none"> バイオマス資源の収集から運搬、製造、販売、利用までには、多様な主体が関わるため、それぞれの理解、協力を得ることが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 地元造園業者、近畿大学と産学官の連携により、市内でのバイオコークスの製造、販売、利用の地産地消サイクルの構築に向けて関係者との連絡調整を行う。 	
C	コミュニティ交通システムの	電気自動車の普及促進	奈良県やけいはんな学研都市との連携によるEVステーションの設置、ICTを活用したEV利用環境の整備促進	5-①-a	運輸	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、設置した電気自動車用急速充電器のサービス運用を実施する。 引き続き、V2H導入補助制度を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 設置した市内5ヶ所(市役所、図書館、エコパーク21、北コミュニティセンター、南コミュニティセンター)の電気自動車用急速充電器のサービス運用を継続して実施した。 電気自動車を普及拡大するとともに、家庭の防災自立機能強化を図るため、家庭向けにV2H(ビークルトゥホーム)システム導入補助制度を昨年度に引き続き実施したが、補助対象事業が無く、執行されなかった。 	b	—	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、設置した電気自動車用急速充電器のサービス運用を実施する。 引き続き、V2H導入補助制度を実施する。
C			市の公用車や既存コミュニティバス等のEVへの更新	5-①-b	運輸	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、活用可能な補助事業等がないか情報収集し、公用車はコミュニティバスのEVへの更新を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 補助金の活用を含めた情報収集を行い、効果的な運用を検討した。 	b	—	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、活用可能な補助事業等がないか情報収集し、公用車はコミュニティバスのEVへの更新を検討する。

様式2
個別事業に関する進捗状況報告書

資料3-②

団体名 生駒市

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	平成29年度の計画	平成29年度の進捗			平成30年度の展開
					計画	進捗状況	計画との比較	課題	計画
C,E	再構築	超小型モビリティの導入検討	5-②(前-7)	運輸	・収集した実績データを活用し、引き続き超小型モビリティの活用方法について検討する。	・導入した超小型モビリティコムス2台は、保健師等の乳幼児訪問事業等において活用されている。 使用実績：1号車38件、2号車：44件	b	—	・収集した実績データを活用し、引き続き超小型モビリティの活用方法について検討する。
C		バイオガス・天然ガス・水素ガス車への転換と、エコエネルギーステーションの開設検討	5-③	運輸	・引き続き、関連補助制度などの情報収集を行い、公用車等のガス系燃料への転換について検討する。	・ガス事業者の施設見学やガス車を導入している自治体からの情報収集を行うとともに、次世代交通の可能性について検討を行った。 市内の天然ガス自動車導入台数：1台(推計値)	b	—	・引き続き、関連補助制度などの情報収集を行い、公用車等のガス系燃料への転換について検討する。
C		モビリティ・マネジメントの導入	5-④	運輸	・新たなモビリティマネジメント事業の開始に向けて、国等の補助事業や他自治体の先進事例について情報収集する。	・市民へのMMの一環として、ECO-net生駒と協力し、作成した自転車利用ネットワークマップをイベント等にて576部配布し、市民の自転車利用の促進、意識向上に努めた。 ・モビリティマネジメントによる公共交通機関の利用促進に向け、他自治体での関連施策の実施状況を調査し、実施に向けた検討を行った。	b	—	・新たなモビリティマネジメント事業の開始に向けて、国等の補助事業や他自治体の先進事例について情報収集する。

※1 アクションプラン上、平成29年度に取り組む(検討を含む。以下同じ。)こととしていた主要事業(アクションプラン様式4取組内容詳細個票)についてのみ記載すること。

(フォローアップ項目、取組方針、取組内容、資料番号は、アクションプランから該当部分を転記すること。)

なお、平成29年度に新規追加を行った主要事業については、アクションプラン様式4取組内容詳細個票を作成のうえ記載すること。

※2「計画との比較」欄は、アクションプランへの記載と比した進捗状況を示すものとし、「平成29年度計画」と「取進捗状況」欄を比較して、以下の分類によりa)～d)の記号を選択すること。